

令和2年度第三次補正予算、令和3年度予算 補助事業要望調査票(乗合バス関係)

令和3年度の車両・機器等導入にかかる補助事業について、各事業者の皆さまのご要望を調査します。

毎年度、早期の内示、交付決定を希望するご意見を多数いただくため、今回も調査をこの時期に行うこととしました。よって、現時点(令和2年度)の補助金交付要綱、実施要領、運用方針に基づき、更に新たに加わる予定の機器等については、本調査票にてご案内の上、調査を実施します。ご要望の内容により、該当する予算の年度、事業を割り振らせていただくほか、補助金交付要綱等は今後正式に策定されるため、ご要望に沿わない結果になることもあり得ます。さらに、バリアフリー車両の地方への普及、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等、当省の進める政策の主旨をご理解の上、積極的に取り組まれる事業者を優先的に支援させていただきたいと考えています。その点ご了承の上、ご回答ください。

ご要望は、各地方運輸局運輸支局の管轄区域毎に調査票にまとめ、各支局輸送担当あてに提出してください。

※補助金の交付は予算の範囲内において行うため、ご希望に沿えない場合があります。あらかじめご承知おき下さい。

会社名

ご担当者名

ご連絡先 (TEL)
(FAX)

(E-mail アドレス)

1. 令和3年度の要望について

(要望調査①) 車両、バスターミナルの移動円滑化、待合・乗継環境の向上、情報提供関係

① ノンステップバス、リフト付きバス等の導入について

整理記号	要望台数	要望台数	補助対象経費(税抜)	国庫補助要望額	導入予定時期
B-1	ノンステップバスの導入	台	千円	(要望台数×1,400千円) 千円	令和 年 月 日
B-2	リフト付きバスの導入	台	千円	(補助対象経費×補助率※) 千円	令和 年 月 日
B-3	エレベーター(EV)付きバスの導入	台	千円	(補助対象経費×補助率※) 千円	令和 年 月 日

「補助対象経費」には補助対象車両価格(オプション抜き)+車載機器価格×台数、又は改造費+車載機器価格×台数を記載してください。

※ リフト付きバス、エレベーター(EV)付バスの補助率は、空港アクセスに持ちいられる場合は補助対象経費(通常車両との差額)×2/3、それ以外は×1/2としてください。異なる補助率が適用される車両が複数ある場合は内訳のわかる資料を添付してください。

○補助対象経費(1台あたり)について

・ノンステップバス ・通常車両価格()千円 ・補助対象車両価格()千円
 ・リフト付きバス ・通常車両価格()千円 ・補助対象車両価格()千円
 ・EV付きバス ・通常車両価格()千円 ・補助対象車両価格()千円

※1 ノンステップバス、リフト付きバス等の導入については、導入・改造に要する経費のうちオプションを除く車両本体価格及び車載器類の価格、改造費が補助対象になります。

※2 補助対象となる車載機器類は以下の通りです。

a. ノンステップバス標準仕様装備(リフトバスはこれに準ずる装備) b. ニーリング、アイドリングストップ、オートマチック装置 c. ABS装置
 d. 車椅子固定装置、床の滑止め加工 e. 上記aからdまでに掲げるものの他、バリアフリー化に資する車載機器類であって、大臣が認めるもの

※3 観光用途の場合、車両と共に、多言語・WiFi・キャッシュレスのうちのどれか一つを導入するものが補助対象となります。

※4 車種、価格(導入車両、通常車両)のわかる資料を添付してください。ないものについては内示できない場合があります。

※5 要望された導入目的(用途)に拘わらず、用途を指定させていただく場合があります。想定と異なる補助条件となることもありますので、ご承知おきください。

※6 連節バスを導入する場合は連節バスと一体として整備する停留施設、公共車両優先システム(PTPS)車載器等も対象となります。補助対象経費にはそれらの導入経費も加え額を記載してください。また、上記のとおり車種、価格のわかる資料のほか、車両と一体として整備する停留施設等の内容、価格のわかる資料を添付してください。ないものについては内示できない場合があります。

○ノンステップバスの導入目的(該当するもの全てにチェック☑をしてください。)

観光用途(観光周遊) 観光用途(空港アクセス(空港名:)) 観光用途以外(通常の営業運行に使用)

○リフト付きバス、エレベーター付バスの導入目的(該当するもの全てにチェック☑をしてください。)

観光用途(観光周遊) 観光用途(空港アクセス(空港名:)) 観光用途以外(通常の営業運行に使用)

○車両の導入状況(以下に数値を記載してください。)

・乗合バス車両の総保有台数(A) ()台

(次ページに続きます。)

(前ページからの続き)

- ・2020年度末における、ノンステップバス車両の総保有台数(B) ()台 (B/A %)
- ・2021年度末における、ノンステップバス車両の総保有予定台数(C) ()台 (C/A %)
- ・2020年度末における、リフト付バス車両の総保有台数(D) ()台 (D/A %)
- ・2021年度末における、リフト付バス車両の総保有予定台数(E) ()台 (E/A %)
- ・2020年度末における、EV付バス車両の総保有台数(F) ()台 (F/A %)
- ・2021年度末における、EV付バス車両の総保有予定台数(G) ()台 (G/A %)

○観光用途の場合の要件確認 (車両とあわせて対応するものにチェック☑をしてください。(いずれか一つ導入必要))

- 多言語化 無料公衆無線LAN環境の整備 キャッシュレス対応

② BRTシステムの導入について

整理記号	要望台数	要望台数	補助対象経費(税抜)	国庫補助要望額 (補助対象経費×補助率※)	導入予定時期
B-4	連節バスの導入	台	千円	千円	令和 年 月 日
B-5	PTPS車載器等の導入	台	千円	千円	令和 年 月 日
B-6	停留施設の整備	式	千円	千円	令和 年 月 日

停留施設の整備に係る具体的な事業内容を記載してください。

※補助率は以下のうち該当するものを適用してください。

- 下記のどれにも該当しない事業 1/3
- 形成計画及び再編計画に基づいて実施される事業 2/5
- 形成計画及び再編計画並びに立地適正化計画及び都市交通戦略の双方に基づいて実施される事業 1/2
- 形成計画及び再編計画並びに軌道運送高度化実施計画又は道路運送高度化実施計画に基づいて実施される事業 1/2

※1 補助対象経費は、連節ノンステップバスの導入及びこれと一体的に整備する停留所施設(停留所標識、上屋、風除け、ベンチ、情報提供システム等)、公共車両優先システム(PTPS)車載器及びバス車内の乗継情報提供システムの整備等に要する経費となります。

※2 補助率が1/3よりかさ上げされる場合は、当該BRTシステム整備の実施が再編計画に明確に位置づけられる(関連事業として定められる場合を含む。)とともに、当該BRTシステム整備が実施される運行系統の沿線市町村において、計画事業が実施される場合であって、当該計画事業が当該系統と関連すると認められるものに限りします。

※3 車種、施設工事等の概要、価格のわかる資料を添付してください。ないものについては内示できない場合があります。

③ その他訪日外国人旅行者が移動を楽しむ目的で導入するバス

整理記号	要望台数	要望台数	補助対象経費(税抜)	国庫補助要望額	導入予定時期
B-7	サイクルバスの導入	台	千円	(要望台数×1,400千円) 千円	令和 年 月 日
B-8	水陸両用バスの導入	台	千円	(要望台数×1,400千円) 千円	令和 年 月 日
B-9	オープントップバスの導入	台	千円	(要望台数×1,400千円) 千円	令和 年 月 日
B-10	レストランバスの導入	台	千円	(要望台数×1,400千円) 千円	令和 年 月 日
B-11	上記以外のバスの導入	台	千円	(要望台数×1,400千円) 千円	令和 年 月 日

(次ページに続きます。)

(前ページからの続き)

「上記以外のバス」の内容を具体的に、複数の種類がある場合は、内訳も記載してください。

- ※1 サイクルバスの導入(B-7)については、自転車を解体せずに乗車することができ、利用者への対応が多言語で対応している車両の導入・改造等に要する経費及び旅客施設において自転車を移動させるためのスロープの設置等に要する経費を補助対象とします(設計費、販促物作成費、多言語ウェブサイト作成費、翻訳費を含む。)
- ※2 水陸両用バス等の導入(B-8~11)については、バス車両の導入・改造等に要する経費を補助対象とします(設計費、販促物作成費、多言語ウェブサイト作成費、翻訳費を含む。)
- ※3 車種、施設工事等の概要、価格のわかる資料を添付してください。ないものについては内示できない場合があります。

④ バスターミナルの移動円滑化、待合・乗継環境の向上、情報提供について

整理記号	事業概要	補助対象経費(税抜)	国庫補助要望額 (対象経費/3)	導入予定時期
B-12		千円	千円	令和 年 月 日

事業の具体的内容を以下に記入の上、見積書(なければ価格を検証できるもの)を添付してください。

- ※1 バスターミナルの段差解消は、エレベーター、スロープ等の設置に対する経費(本工事(資産の購入を含む)、付帯工事費、補償費及び事務費(補助対象事業に直接要する経費))が補助対象となります。
- ※2 待合・乗継環境の向上及び情報提供に要する経費は待合施設の整備(多機能トイレの整備含む)、ホームページの作成・改良等が補助対象となります。バリア解消との関連性に乏しい部分、また、老朽施設の更新に過ぎないと考えられるものについては補助対象としません。
- ※3 工事の内容、経費内訳のわかる資料を添付してください。ないものについては内示できない場合があります。

(要望調査②) インバウンド関係設備

⑤ 多言語化への取組み

(観光用途でノンステップバス、リフト付きバス等(B-1~3)を導入する場合、車両と共に、多言語・WiFi・キャッシュレスのうちのどれか一つを導入するものが補助対象となります。サイクルバス等(B-7~11)を導入する場合は多言語対応も同時にする必要があります。多言語化についても補助を要望する場合は記入してください。)

整理記号	要望台数	要望台数	補助対象経費(税抜)	国庫補助要望額 (対象経費/3)	導入予定時期
B-13	多言語案内用タブレット (翻訳アプリが搭載されたもの)	台	千円	千円	令和 年 月 日
B-14	多言語翻訳システム機器 (ポケットク、ili(イリイ)等)	台	千円	千円	令和 年 月 日
B-15	ホームページの多言語表記	式	千円	千円	令和 年 月 日
B-16	多言語研修の実施	回	千円	千円	令和 年 月 日
B-17	多言語バスロケーションシステムの導入	台	千円	千円	令和 年 月 日

- ※1 各導入機器については、製品が特定でき、要望額が検証できるよう、カタログ、見積書(なければ価格表)の写しを添付してください。ないものについては内示できない場合があります。
- ※2 ホームページの多言語表記(B-15)はパソコン、スマートフォンから利用可能で、検索機能、予約システムを備えたものが補助対象となります。
- ※3 多言語研修(B-16)については、事業者等が自ら開催する研修が補助対象となります。従業員を英会話教室等に通わせ、その料金の全部又は一部を負担するものは対象になりません。

(次ページに続きます。)

(前ページからの続き)

※4 多言語バスロケーションシステム(B-17)については、車載機器のほか、営業所に置くPC等の機器、システム導入費、データのGTFS化も補助対象となります。補助対象経費にはそれらも含めた導入経費総額を記載してください。また、車載機器の価格のわかる資料のほか、システム導入経費、データのGTFS化等車載器以外の価格のわかる資料を添付してください。更に、バス1台あたりの車載機器の経費も明示してください。ないものについては内示できない場合があります。

⑥ その他多言語化(案内標識の多言語表記、案内放送の多言語化等)

整理記号	事業概要	補助対象経費(税抜)	国庫補助要望額 (対象経費/3)	導入予定時期
B-18		千円	千円	令和 年 月 日

事業の具体的内容を以下に記入の上、見積書(なければ価格を検証できるもの)を添付してください。

※1 多言語表記は英語併記を行うものを基本とし、中国語(簡体字/繁体字)又は韓国語その他必要とされる言語も対象とします。表記に当たっては、視認性、美観を損なわないよう配慮する必要があります。
※2 ナンバリング、ピクトグラムにかかる経費は、多言語表記と合わせて行う場合補助対象とします。
※3 事業内容が判別でき、要望額が検証できるよう、カタログ(事業内容を説明した書面)、見積書(なければ価格表)の写しを添付してください。ないものについては内示できない場合があります。

⑦ 無料公衆無線LAN機器の導入

(観光用途でノンステップバス、リフト付きバス等(B-1~3)を導入する場合、車両と共に、多言語・WiFi・キャッシュレスのうちのどれか一つを導入するものが補助対象となります。無料公衆無線LAN機器についても補助を要望する場合は記入してください。)

整理記号	要望台数	要望台数	補助対象経費(税抜)	国庫補助要望額 (対象経費/3)	導入予定時期
B-19	無料公衆無線LAN(無料Wi-Fi)	台	千円	千円	令和 年 月 日

※1 無料公衆無線LAN環境の整備に要する経費は、「機器購入費」(無料公衆無線LAN機器の購入に係る費用)及び「機器設置工事費」(無料公衆無線LAN機器の設置工事に係る費用、ソフトウェア購入費(セキュリティ対策含む。))を補助対象とします。
※2 いわゆる「ポケットWiFi」を導入する場合は、容易に持ち出しできないよう、車両内部に固定するものを補助対象とします。
※3 本事業による補助金を活用し、無料公衆無線LAN環境の整備を図る際は、共通シンボルマークJapan.Free Wi-Fiの申請も併せて行い、同シンボルマークの掲出を行う必要があります。
※4 製品が特定でき、要望額が検証できるよう、カタログ、見積書(なければ価格表)の写しを添付してください。ないものについては内示できない場合があります。

⑧ キャッシュレス車載機器の導入

(観光用途でノンステップバス、リフト付きバス等(B-1~3)を導入する場合、車両と共に、多言語・WiFi・キャッシュレスのうちのどれか一つを導入するものが補助対象となります。キャッシュレス車載機器についても補助を要望する場合は記入してください。)

整理記号	要望台数	要望台数	補助対象経費(税抜)	国庫補助要望額 (対象経費/3)	導入予定時期
B-20	クレジット決済機器	台	千円	千円	令和 年 月 日
B-21	交通系IC決済機器	台	千円	千円	令和 年 月 日
B-22	QR決済機器	台	千円	千円	令和 年 月 日

※1 機能の明確な向上ではないもの(故障、老朽化等に対応するための修理修繕及び代替更新のみに要する経費)は補助対象になりません。
※2 交通系IC決済機器(B-21)と同時に、利用者に配布する交通系ICカードを購入する場合の補助対象費用は、全国相互利用可能なものであって、補助対象期間内に利用者に配付されたことが文書により確認可能なものを購入する経費のみを補助対象とします。なおデビットや発行手数料を徴するものは対象になりません。

(次ページに続きます。)

(前ページからの続き)

※3 各導入機器について、製品、機器構成が判別でき、要望額が検証できるよう、カタログ(システム構成図)、見積書(なければ価格表)の写しを添付してください。また、バス1台あたりの車載機器の経費が分かる資料も添付してください。ないものについては内示できない場合があります。

⑨ その他キャッシュレスシステムの導入

整理記号	事業概要	補助対象経費(税抜)	国庫補助要望額 (対象経費/3)	導入予定時期
B-23		千円	千円	令和 年 月 日

事業の具体的内容を以下に記入の上、見積書(なければ価格を検証できるもの)を添付してください。

--

※1 機能の明確な向上に要する経費を補助対象とします。よって故障、老朽化等に対応するための修理修繕及び代替更新のみに要する経費は補助対象になりません。

※2 各導入機器については、製品、機器構成が判別でき、要望額が検証できるよう、カタログ(システム構成図)、見積書(なければ価格表)の写しを添付してください。ないものについては内示できない場合があります。

⑩ 携帯端末機器用充電機器、非常用電源装置の導入

整理記号	事業概要	補助対象経費(税抜)	国庫補助要望額 (対象経費/2)	導入予定時期
B-24	情報端末への電源供給機器	台 千円	千円	令和 年 月 日
B-25	非常用電源装置	台 千円	千円	令和 年 月 日
B-26	その他付随機器	台 千円	千円	令和 年 月 日

その他の内容を以下に具体的に記入してください。

--

※1 情報端末への電源供給機器(B-24)は、災害等の発生時において訪日外国人旅行者が所有する携帯電話等の情報端末を充電するための機器が補助対象となります。

※2 非常用電源装置は(B-25)は、旅客施設や車内・船内において、多言語で情報提供等を行うために必要な非常用電源装置(蓄電池システム、発電機等)が補助対象となります。

※3 各導入機器については、故障、老朽化に対応するための機能の明確な向上を伴わない修理修繕、代替更新のみに要する経費は補助対象としません。

※4 各導入機器については、製品、機器構成が判別でき、補助対象経費が検証できるよう、カタログ、見積書(なければ価格表)の写しを添付してください。ないものについては内示できない場合があります。

⑪ バス車両又はバスターミナルのトイレの洋式化

整理記号	事業概要	補助対象経費(税抜)	国庫補助要望額 (対象経費/3)	導入予定時期
B-27		千円	千円	令和 年 月 日

(次ページに続きます。)

(前ページからの続き)

事業の具体的内容を以下に記入の上、見積書(なければ価格を検証できるもの)を添付してください。

※1 基本整備項目(和式便器の洋式化、洋式便器の増設、洋式便器の旧式から新式への交換(温水洗浄便座を設置するものに限る。)、洋式便器の新設(建替、増築、新築時))及び基本整備項目に該当する事業と共に整備する項目(追加整備項目(温水洗浄便座、暖房便座、ハンドドライヤー、洗面器(自動水栓化等)、化粧鏡、小便器(自動水栓化等)、LED照明、室内空調(換気、冷暖房)設備、外装工事(屋根部分は除く。)、窓、入口ドア、案内標識(多言語又はピクトサイン等により、トイレであることを示す標識やトイレの場所まで誘導することを目的に設置する看板等)、案内表示(トイレ施設内のピクトサインや使用方法を説明する多言語表示の設置等)、掃除機、その他)が補助対象となります。

※2 工事の内容、経費内訳のわかる資料を添付してください。ないものについては内示できない場合があります。

⑫ 公共車両優先システム(PTPS)車載器の導入

整理記号	事業概要	補助対象経費(税抜)	国庫補助要望額 (対象経費/3)	導入予定時期
B-28		千円	千円	令和 年 月 日

※1 BRTシステムとして連節バス車両に導入するものは対象外となります。

※2 観光用途(空港アクセス又は観光周遊に用いるもの)に用いるものに限ります。観光用途と観光以外の用途の両方に用いる場合は補助対象となります。

※3 システムの概要、経費内訳のわかる資料を添付してください。ないものについては内示できない場合があります。

⑬ ITシステム等の高度化

整理記号	事業概要	補助対象経費(税抜)	国庫補助要望額 (対象経費/3)	導入予定時期
B-29		千円	千円	令和 年 月 日

事業の具体的内容を以下に記入の上、見積書(なければ価格を検証できるもの)を添付してください。

※1 ITシステム等の高度化は、センターシステム、営業所システム、窓口システム、データ分析システムの導入経費を補助対象とします。キャッシュレスに係るものは「⑨その他キャッシュレスシステム」の項目に、多言語化に係るものは「⑥その他多言語化」の項目に、事業概要、台数、金額を記載してください。

※2 事業内容が判別でき、要望額が検証できるよう、カタログ(システム構成図)、見積書(なければ価格表)の写しを添付してください。ないものについては内示できない場合があります。

(要望調査③) 感染症拡大防止対策

※以下については令和2年度第二次補正予算「地域公共交通感染症拡大防止対策事業」で交付決定を受けた対象費用は今回補助対象になりませんのでご注意ください。

⑭ 感染症拡大防止対策設備の導入

該当する事業の対象経費、要望額を記載してください。

(ノンステップバス、リフト付きバス等(B-1~11)の導入と共に、以下のB-30~36のいずれかを導入する場合は、B-1~6にも必要台数を記入してください。)

整理記号	要望台数	要望台数	補助対象経費(税抜)	国庫補助要望額 (対象経費/2)	導入予定時期
B-30	空気清浄機(車載用)	台	千円	千円	令和 年 月 日

(次ページに続きます。)

(前ページからの続き)

B-31	空気清浄モニター	台	千円	千円	令和 年 月 日
B-32	低濃度オゾン発生装置	台	千円	千円	令和 年 月 日
B-33	運転席仕切りカーテン隔壁	台	千円	千円	令和 年 月 日
B-34	車内抗菌処理(光触媒噴霧等)	台	千円	千円	令和 年 月 日
B-35	熱感知カメラ	台	千円	千円	令和 年 月 日
B-36	利用者に対し感染症対策への協力を求めるための周知等	台	千円	千円	令和 年 月 日

⑮ その他感染症拡大防止対策設備の導入

整理記号	事業概要	補助対象経費(税抜)	国庫補助要望額 (対象経費/2)	導入予定時期
B-37		千円	千円	令和 年 月 日

事業の具体的内容を以下に記入の上、見積書(なければ価格を検証できるもの)を添付してください。

- ※1 感染症拡大防止対策設備については、事前に対象となる機器は指定しませんが、第三者機関による効果検証・結果を記した証書が添付されたものを優先的に補助対象と認定します。
車載用空気清浄機、空気清浄モニターとして国土交通省が把握している製品としては以下のものがありますので参考としてください。これらを導入する場合、更に他の機器を導入する場合も上記のとおり、第三者機関による効果検証・結果を記した証書が添付されたものを優先的に補助対象と認定します。
- ※2 のを優先的に補助対象と認定します。
・株式会社デンソー 高機能フィルター付空気清浄機(Puremie(ピュアミエ))
<https://www.denso.com/jp/ja/news/newsroom/2021/20210115-01/>(株式会社デンソーホームページ)
- ※3 低濃度オゾン発生装置として国土交通省が把握している製品としては以下のものがありますので参考としてください。これらを導入する場合、更に他の機器を導入する場合も上記のとおり、第三者機関による効果検証・結果を記した証書が添付されたものを優先的に補助対象と認定します。
・オーニット株式会社 バス車内専用オゾン発生器 (SK-10BUS) <http://www.ohnit.co.jp/> (オーニット株式会社ホームページ)
- ※4 感染拡大防止対策と直接関係がないと認められた場合、当該機器は補助対象とならない場合もあります。
- ※5 各導入設備については、上記第三者機関発行の証書のほか、製品、機器構成が判別でき、要望額が検証できるよう、カタログ(機器構成図)、見積書(なければ価格表)の写しを添付してください。ないものについては内示できない場合があります。

○感染症対策に係る、他の補助制度活用の予定

- 国庫補助金 (補助金名) (補助予定額: 千円)
(補助の対象)
- 地方自治体からの補助金(都道府県) (補助金名) (補助予定額: 千円)
(補助の対象)
- 地方自治体からの補助金(市町村) (補助金名) (補助予定額: 千円)
(補助の対象)

※ 導入時期が令和3年4月以降となる場合など、自治体の補助制度が未定の場合は、現行制度に基づく推定でご記入ください。それも困難な場合は、制度が設けられた場合に活用する意思があれば、当該補助金の口にチェック☑を入れてください。
上述の地方自治体の補助金額と本事業による交付額の合計が、補助対象経費を超えた場合は、補助金の返納をしていただく場合があります。

⑯ 必要な感染症対策を行ったうえで、車内等の密度を上げないように配慮した実証運行に要する費用

- ※1 実証を行う系統が複数ある場合は、別紙に内訳を記載のうえ提出してください。
- ※2 補助対象経費には1カ月間実証運行を行った場合の所要額(費用見込)を記載してください。
- ※3 実施期間の始期は、内示予定時期以降(5月開始見込み)として計画を策定して下さい。
※着手済みのものは補助対象外となる場合があります。ご注意ください。

(次ページに続きます。)

(前ページからの続き)

※4 実証運行にあたるものとしては以下が想定されます。

- ・感染症拡大による輸送人員が減少しているが、減便せずに運行を維持しているもの。
(原則地域公共交通確保維持事業(幹線、フィーダー)の補助対象系統以外の系統が対象になります。)
- ・事業の活性化、継続のため新たな試みとして行われる運行。

※5 新型コロナウイルス感染症関係の質問に回答いただく必要があります。積極的に記載されたものから優先採択させていただく予定です。

整理記号	事業概要 (詳細は、以下に別途記載)	補助対象経費(税抜)	国庫補助要望額 (対象経費/2)	実施(予定)時期
B-38		千円	千円	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日

○実証運行の計画

- ・実証期間 ()日間
- ・運行回数見込(A) ()回 ・実際の輸送人員見合運行回数(E ()回
- ・維持数((B)-(A)) ()回
- ・実施内容(詳細)

(要望調査④) 地域公共交通のデジタル化・システム化

以下に回答の上、該当する事業の対象経費、要望額を記載してください。(補助金の要望の有無にかかわらず、該当するものがあれば記載してください。)

- ・デジタル化やシステム化により効率化・省力化を図りたい業務の有無 有 無
事業を実施する上で負担となっている業務(内部事務・作業含む)があれば以下に具体的に記載してください。
(業務フローが分かる資料があれば添付してください。)

- ・業務負担を軽減するため、システム化を計画している YES NO
改修の概要、規模(事業費)の概算額が分かれば記入ください

概要 []

規模(事業費) [] 千円

- ・業務負担を軽減するため、デジタル化を計画している YES NO
改修の概要、規模(事業費)の概算額が分かれば記入ください

概要 []

規模(事業費) [] 千円

⑪ AI・ICT等を活用したデジタル技術の活用

該当する事業の対象経費、要望額を記載してください。

整理記号	要望台数	要望台数	補助対象経費(税抜)	国庫補助要望額 (対象経費/2)	導入予定時期
B-39	乗降センサ・カメラの導入	台	千円	千円	令和 年 月 日
B-40	スマートバス停の導入	台	千円	千円	令和 年 月 日

(次ページに続きます。)

⑱ その他AI・ICT機器の導入

整理記号	事業概要	補助対象経費(税抜)	国庫補助要望額 (対象経費/2)	導入予定時期
B-41		千円	千円	令和 年 月 日

事業の具体的内容を以下に記入の上、見積書(なければ価格を検証できるもの)を添付してください。

⑲ 業務のデジタル化・システム化

整理記号	要望台数	要望台数	補助対象経費(税抜)	国庫補助要望額 (対象経費/2)	導入予定時期
B-42	乗務日報自動作成ソフトの導入	式	千円	千円	令和 年 月 日
B-43	乗務シフト自動作成ソフトの導入	式	千円	千円	令和 年 月 日
B-44	動態管理システムの導入	式	千円	千円	令和 年 月 日
B-45	輸送実績報告書等帳票自動作成システムの導入	式	千円	千円	令和 年 月 日

⑳ その他業務のデジタル化・システム化

該当する事業の対象経費、要望額を記載してください。

整理記号	事業概要	補助対象経費(税抜)	国庫補助要望額 (対象経費/2)	導入予定時期
B-46		千円	千円	令和 年 月 日

事業の具体的内容を以下に記入の上、見積書(なければ価格を検証できるもの)を添付してください。

※1 センターシステム、営業所システム、窓口システム、データ分析システムにかかるものは「⑬ITシステム等の高度化」に事業概要、補助対象経費、要望額を記載してください。キャッシュレスに係るものは「⑨その他キャッシュレスシステム」の項目に、多言語化に係るものは「⑥その他多言語化」の項目に、事業概要、台数、金額を記載してください。

※2 事業内容が判別でき、要望額が検証できるよう、カタログ(システム構成図)、見積書(なければ価格表)の写しを添付してください。ないものについては内示できない場合があります。

2. 貴社の取組み・状況について

以下は、予算配賦の優先順位を検討する際に参考にさせていただくため設けた設問です。積極的にご回答ください。

・バリアフリー関係

- ・バリアフリー関係研修の実施回数(令和元年度実績) ()回開催 ()人が受講済
- ・実車を使った乗降介助研修の実施回数(令和元年度実績) ()回開催 ()人が受講済
- ・身体障害者が講師となった研修の実施回数(令和元年度実績) ()回開催 ()人が受講済

(次ページに続きます。)

(前ページからの続き)

(実施している研修の概要)

・社内の介護資格取得者※数 ()人 ・社員の資格取得支援※の有無 有 無

※「介護資格」とは、ヘルパー2級以上の資格を指します。「支援」とは、介護資格取得講座受講費用等、所要額の補助を行うことを指します。

・社員のバリアフリー接客能力の向上の為、行っている独自の取組み。

(実施している取組みの概要)

バスターミナルにおける狭指向性スピーカー等を使用した音声案内実施の有無。 有 無

バスターミナルにおける筆談具の使用等聴覚障害者に配慮したコミュニケーション実施の有無。 有 無

・インバウンド 関係

・外国語対応ドライバーの雇用数 ()人 ・外国語対応ドライバーの雇用予定数 ()人

・定期観光系統数 ()系統 ・外国語対応可能な定期観光系統数 ()系統

・対応可能言語数

【ホームページ】 ()か国語

※対応している多言語すべてにチェック☑をしてください。

英語 韓国語 中国語 その他 _____

【バスターミナル等案内窓口】 ()か国語

※対応している多言語すべてにチェック☑をしてください。

英語 韓国語 中国語 その他 _____

【バス車内でのコミュニケーション】 ()か国語

※対応している多言語すべてにチェック☑をしてください。

英語 韓国語 中国語 その他 _____

・外国語接客研修実施回数(令和元年度実績) ()回実施

・多言語案内用タブレットの導入数(令和元年度末時点) ()台

・配車アプリ(多言語案内対応)の導入有無 有 無 (アプリ名 _____)

・多言語対応状況(バス車内) 英語 (対応割合()台中()台で対応可 対応率()%)

中国語 (対応割合()台中()台で対応可 対応率()%)

韓国語 (対応割合()台中()台で対応可 対応率()%)

・キャッシュレス決済対応状況 (対応割合()台中()台で対応可 対応率()%)

※対応しているキャッシュレス決済すべてにチェック☑をしてください。

クレジットカード 電子マネー(nanaco等) 交通系ICカード 銀聯カード

Alipay Wechatpay その他QRコード _____

・全国共通ICカード対応状況 (対応割合()台中()台で対応可 対応率()%)

(対応目標()% 目標達成予定年度(令和)年度

・無料公衆無線LAN導入状況 (導入割合()台中()台に導入済み 導入率()%)

(次ページに続きます。)

(前ページからの続き)

- ・地方自治体又はDMOと連携した観光への取組み状況 実施中or実施予定 実施なし&実施予定なし
概要()
- ・観光事業者と連携した観光への取組み状況 実施中or実施予定 実施なし&実施予定なし
概要()

・新型コロナウイルス感染症関係

○感染症による影響 (回答対象期間:令和2年4月1日~令和3年1月31日)

- ・休業の有無
新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の休止を行った。 YES ()日間 NO

- ・雇用調整助成金活用の有無
雇用調整助成金を受給済み又は申請中。 YES NO
(NOの場合の理由)

- ・従業員(内勤者、運転者)解雇の有無
上記期間中、従業員の責に寄らず、人件費圧縮のための解雇を実施した YES NO

- ・昨年比減収割合
上記期間について、昨年同期間(R1.4.1~R2.1.31)と比較して収入が減少した。 YES ()%減 NO

- ・持続化給付金活用の有無
持続化給付金を受給済み又は申請中。 YES NO
(NOの場合の理由)

- ・赤字黒字の状況
令和2年度会計期間における黒字、赤字の見込み 黒字 赤字 ()% 収支率

- ・資金の状況
現在の資金で経営可能な月数(何カ月先まで経営可能か以下の式で算出される数値を記載願います。)
((借入可能額 + 支出可能額) ÷ 月平均支出額) ()ヶ月
(支出可能額 ÷ 月平均支出額) ()ヶ月

- ・資本性ローン活用の有無
劣後ローン等資本性ローンの借り入れを行っている。 YES NO

・財務状況 (令和2年度第二次補正予算による補助金を要望の際回答済みで内容に変更がない場合は回答不要)

過去3年間の営業収支状況

- ・令和元年度 ()千円 赤字 黒字
- ・平成30年度 ()千円 赤字 黒字
- ・平成29年度 ()千円 赤字 黒字

※貴社がグループ企業に属する場合は、以下についても記載してください。

- ・親会社の名称 【 】
- ・貴社の位置付け 子会社 関連会社

※資本において親子関係のある一連の会社群。子会社(株式の50%以上を他社に保有されている又は他社に実質的な経営方針の決定権があるもの。)、関連会社(他社に株式の20~50%を保有されており、財務・営業・事業方針決定に大きな影響力を持つ会社が他にある)

前期決算における自己資本比率【単体】 [自己資本金額/総資本金額] ()%

前期決算における有利子負債率【単体】 [(長期借入金+短期借入金+社債等)/自己資本金額] ()%

令和2年度会計期間における黒字、赤字の見込み 黒字 赤字 ()%

○感染症拡大防止対策 (所有車両のうち1台でも設置済みの場合はYESと回答)

- ・防菌シート設置の有無 YES NO
- ・空気清浄機設置の有無 YES NO
- ・車内抗菌加工の有無 YES NO

(次ページに続きます。)

(前ページからの続き)

・ その他独自の取組

YES

NO

概要()

・ その他

○事業活性化・継続に資する新たな取組み

・ 事業活性化・継続に資する新たな取組みを計画している

YES

NO

概要()

○地方自治体との連携に関する取組み

・ 地方自治体との連携に関する取組みを計画している(観光以外)

YES

NO

概要()

○その他独自の取組み

・ その他独自の取組みを計画している

YES

NO

概要()

○上記以外に今後補助対象に加えて欲しい物、事業

今回の調査対象のほか、今後補助対象に加えて欲しい物、取り組みがあれば、具体的に記載してください(内容、経費等)。

・ 記載内容確認

記載内容に誤りが無いこと(補助対象経費は見積り等を基に必要経費を税抜きで記載、千円単で記載)を確認しました。

要望に漏れが無いことを確認しました。

(別紙があります。)

【別紙】

実証運行の実施内容(実証事業対象系統内訳)

※1 実証運行を行う系統ごとに記載をお願いします。

※2 実証運行は、地域公共交通確保維持改善事業費補助金対象系統以外の系統で行ってください。

※3 高速バス系統(1系統あたりで50km以上自動車専用高速道路を走行するもの)に該当する場合は、「高速バス系統」欄に☑をお願いします。

(系統①)	系統名[]	実走行キロ[] km
	起点[] 経由地[] 終点[]	
	費用[千円] 収入[千円]	収支率[%]
	(地域公共交通確保維持改善事業費補助金受給の有無) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無) ※有の場合は補助対象外	
	(高速バス系統該当の有無) <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
(系統②)	系統名[]	実走行キロ[] km
	起点[] 経由地[] 終点[]	
	費用[千円] 収入[千円]	収支率[%]
	(地域公共交通確保維持改善事業費補助金受給の有無) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無) ※有の場合は補助対象外	
	(高速バス系統該当の有無) <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
(系統③)	系統名[]	実走行キロ[] km
	起点[] 経由地[] 終点[]	
	費用[千円] 収入[千円]	収支率[%]
	(地域公共交通確保維持改善事業費補助金受給の有無) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無) ※有の場合は補助対象外	
	(高速バス系統該当の有無) <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
(系統④)	系統名[]	実走行キロ[] km
	起点[] 経由地[] 終点[]	
	費用[千円] 収入[千円]	収支率[%]
	(地域公共交通確保維持改善事業費補助金受給の有無) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無) ※有の場合は補助対象外	
	(高速バス系統該当の有無) <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
(系統⑤)	系統名[]	実走行キロ[] km
	起点[] 経由地[] 終点[]	
	費用[千円] 収入[千円]	収支率[%]
	(地域公共交通確保維持改善事業費補助金受給の有無) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無) ※有の場合は補助対象外	
	(高速バス系統該当の有無) <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
(系統⑥)	系統名[]	実走行キロ[] km
	起点[] 経由地[] 終点[]	
	費用[千円] 収入[千円]	収支率[%]
	(地域公共交通確保維持改善事業費補助金受給の有無) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無) ※有の場合は補助対象外	
	(高速バス系統該当の有無) <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
(系統⑦)	系統名[]	実走行キロ[] km
	起点[] 経由地[] 終点[]	
	費用[千円] 収入[千円]	収支率[%]
	(地域公共交通確保維持改善事業費補助金受給の有無) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無) ※有の場合は補助対象外	
	(高速バス系統該当の有無) <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
(系統⑧)	系統名[]	実走行キロ[] km
	起点[] 経由地[] 終点[]	
	費用[千円] 収入[千円]	収支率[%]
	(地域公共交通確保維持改善事業費補助金受給の有無) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無) ※有の場合は補助対象外	
	(高速バス系統該当の有無) <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
(系統⑨)	系統名[]	実走行キロ[] km
	起点[] 経由地[] 終点[]	
	費用[千円] 収入[千円]	収支率[%]
	(地域公共交通確保維持改善事業費補助金受給の有無) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無) ※有の場合は補助対象外	
	(高速バス系統該当の有無) <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
(系統⑩)	系統名[]	実走行キロ[] km
	起点[] 経由地[] 終点[]	
	費用[千円] 収入[千円]	収支率[%]
	(地域公共交通確保維持改善事業費補助金受給の有無) <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無) ※有の場合は補助対象外	
	(高速バス系統該当の有無) <input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	